独 立 役 員 届 出 書

1．基本情報

会社名	株式会社マリオン		コード	3494
提出日	2026/11/19	異動（予定）日	2026/12/18	
独立役員届出書の提出理由	定時株主総会に社外役員の選任議案が付議されるため			
☑ 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している（※1）				

2．独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役／社外監査役	独立役員	役員の属性（※2・3）																異動内容	本人の同意
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	該当なし		
1	山田　源	社外取締役	○																○		有
2	増岡　健司	社外取締役												△							
3	鎌田　昭良	社外取締役	○																○		有
4	和田　佳久	社外取締役	○																○		有

3．独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明（※4）	選任の理由（※5）
1		社外取締役の山田源氏は、公認会計士として高度で専門的な知識と豊富な実務経験及び幅広い見識を有しており、かかる知見を公正な立場で的確な助言が期待できると判断し、社外取締役に選任しております。同氏が代表を務める山田源経営会計事務所と当社との間において、一切の取引がないことから、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定するものであります。
2	社外取締役の増岡健司氏は歯科医師兼医療法人社団MEDIQOULの他複数の団体のトップとして経営に携わっており、経営に関する知見から当社に的確な助言が期待できるとして社外取締役に選任しております。同氏が過去に代表を務めておりましたユーサムトラスト株式会社と当社との間に、不動産特定共同事業契約（特命組合型）の締結及び匿名組合預かり分の分配金支払がありました。なお、2019年10月20日付けで当該取引は解消をしております。	
3		社外取締役の鎌田昭氏は、長年にわたり防衛庁（現：防衛省）に勤務および防衛省関連の公益社団法人の理事長に就かれ、情報セキュリティ面や経営全般に渡り幅広い知見を有していることから社外取締役に選任しております。同氏が理事長を務める公益社団法人防衛基盤整備協会と当社との間には、一切の取引がないことから、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定するものであります。
4		社外取締役の和田佳久氏は、弁護士として高度で専門的な知識と豊富な実務経験及び幅広い見識を有しており、法務面から公正かつ的確な助言が期待できると判断し社外取締役に選任しております。同氏が代表を務める東京FAIRWAY法律事務所と当社との間には従前顧問契約がありましたが、過去5年における単年事業年度のいずれの期間においても、当社の売上高、同法律事務所の総収入の1%未満と僅少であり、現在は一切の取引がないことから、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定するものであります。

4．補足説明

山田　源氏の任期は、2026年12月18日～2027年12月までの1年間（2027年12月に開催される定時株主総会まで）となっております。
鎌田昭良氏の任期は、2026年12月18日～2028年12月までの2年間（2028年12月に開催される定時株主総会まで）となっております。
和田佳久氏の任期は、2026年12月18日～2028年12月までの2年間（2028年12月に開催される定時株主総会まで）となっております。

※1　社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。
※2　役員の属性についてのチェック項目
　a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
　b. 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（社外監査役の場合）
　c. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
　d. 上場会社の親会社の監査役又は会計参与
　e. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
　f. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
　g. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
　h. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
　i. 上場会社の主要株主又はその業務執行者
　j. 上場会社が主要株主である者の業務執行者
　k. 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
　l. 上場会社の株式を政策保有株式として保有している者の業務執行者（本人のみ）
　m. 上場会社が株式を政策保有株式として保有している者の業務執行者（本人のみ）
　n. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
　o. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
　以上のa～oの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることにご留意ください。
※3　本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。
　近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。
※4　a～oのいずれかに該当している場合には、その旨（概要）を記載してください。
※5　独立役員の選任理由を記載してください。
※6　独立役員を１名以上確保できていない状況が生じた場合又は社外取締役を１名以上確保できていない状況が生じた場合、有価証券上場規程上の企業行動規範に違反する状態が発生することとなりますので、速やかに東証の上場会社担当者までご連絡ください。